

鳥取県国土強靱化地域計画（第 2 期計画）に係る施策の進捗状況の評価分析

1. 1. 評価の目的

国土強靱化の推進のためには、計画の策定後に PDCA サイクルを回し、取組を推進していくことが重要であり、「鳥取県国土強靱化地域計画（第 2 期計画）」（令和 3 年 3 月策定）は、推進期間を概ね 5 年としており、今年度（令和 7 年度）が最終年度となるため、次期計画（第 3 期計画）策定に向けて、策定時から現在までの 4 年間の取組について評価を行う。

1. 2. 評価の方法

評価は各施策で設定している重要業績指標（以下、「KPI」とする。）を用いて、施策の進捗状況や達成状況について評価を行った。なお、現計画で設定している KPI は、個別施策分野ごとに表 1-1 の指標数となっており、全体で 238 指標（※1）となる。

計画策定以降、指標の全てに対し、所管各課がそれぞれの評価基準に基づきながら、表 1-2 に示す A、B、C、D の評価を毎年度行ってきた。

今回の評価では、「平成 3 年度から令和 6 年度にかけての個々の KPI 評価の推移」と「令和 6 年度の個々の KPI 評価」を基に、**施策の「達成度に対する評価」「進捗に対する評価」**を行った。

具体的には、個別の KPI 評価ランク（A、B、C、D）の個数及び割合で現在の達成度を評価する。

また、平成 3 年度から令和 6 年度の評価を比較して、進捗状況を把握している。

また、238 指標のうち、住民の主体的な取組が必要となるものを抽出し、「**進捗に対する評価**」を行うことで、災害時の「自助」や「共助」につながる施策が進んでいるか評価を行った。

表 1-1 個別施策分野ごとの KPI 数

個別施策分野	K P I 数
① 行政機能分野	57
② 住環境分野	41
③ 保健医療・福祉分野	23
④ 産業分野	49
⑤ 国土保全・交通分野	68
合計	238

表 1-2 評価ランクとその内容

評価ランク	評価の内容
A	既に達成
B	順調
C	やや遅れている
D	遅れている

※1 KPI の「1-2-2-2 アクションプランの策定、実施」については、個別施策分野①～⑤のすべてに属している。

そのため、指標は全体で 234 指標であるが、分野ごとの K P I 数の合計は 238 指標となっている。

※2 評価ランク A～D の判定は、2 期計画策定時からの一貫した基準で進捗を分析した。

※3 達成率=（達成値（現況値）-策定時の値（R1）※4）/（目標値（R7）-策定時の値（R1）※4）。

※4 策定時の値を R1 としているのは、2 期計画検討時（令和 2 年度）での現況値としているため。

1. 3. 評価項目

（1）リスクシナリオに対する評価

地域計画では 8 つの「事前に備えるべき目標」と、それに対する 31 の「起きてはならない最悪の事態」（以下、「リスクシナリオ」とする。）が設定されており、それぞれのリスクシナリオごとに評価を行った。

表 1-3 起きてはならない最悪の事態

基本目標	事前に備えるべき目標	起きてはならない最悪の事態(29項目)	
I. 人命の保護が最大限図られる II. 県及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される III. 県民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 IV. 迅速な復旧復興	1. 直接死を最大限防ぐ(人命保護)	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)
		1-2	津波による死傷者の発生
		1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水
		1-4	土砂災害等による死傷者の発生
		1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生
		1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生
	2. 救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康・避難生活環境の確保	2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)
		2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)
		2-3	救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)
		2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)
		2-5	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
	3. 行政機能の確保	3-1	警察機能の低下(治安の悪化、重大交通事故の多発)
		3-2	県庁および県機関の機能不全
		3-3	市町村等行政機関の機能不全
	4. 情報通信機能の確保	4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)
	5. 地域経済活動の維持	5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響(サプライチェーンの寸断、エネルギー供給の停止、金融サービス機能の停止、重要産業施設の損壊等)
		5-2	交通インフラネットワークの機能停止
		5-3	食料等の安定供給の停滞
		5-4	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
	6. ライフラインの確保及び早期復旧	6-1	電力供給ネットワーク等機能停止(発電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)
		6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)
		6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)
	7. 二次災害の防止	7-1	大規模火災や広域複合災害の発生
		7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)
		7-3	有害物質の大規模拡散・流出
		7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響
	8. 迅速な復旧・復興	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態
		8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態

(2) 個別施策に対する評価

地域計画では表 1-3 リスクシナリオを「5つの個別施策分野」に振り分けており、この個別施策分野ごとに評価を行った。

- ① 行政機能分野（行政機能／警察・消防等）
- ② 住環境分野（住宅・都市、環境）
- ③ 保健医療・福祉分野
- ④ 産業分野（エネルギー、金融、情報通信、産業構造、農林水産）
- ⑤ 国土保全・交通分野（交通・物流、国土保全、土地利用）

（個別施策分野の設定イメージ）

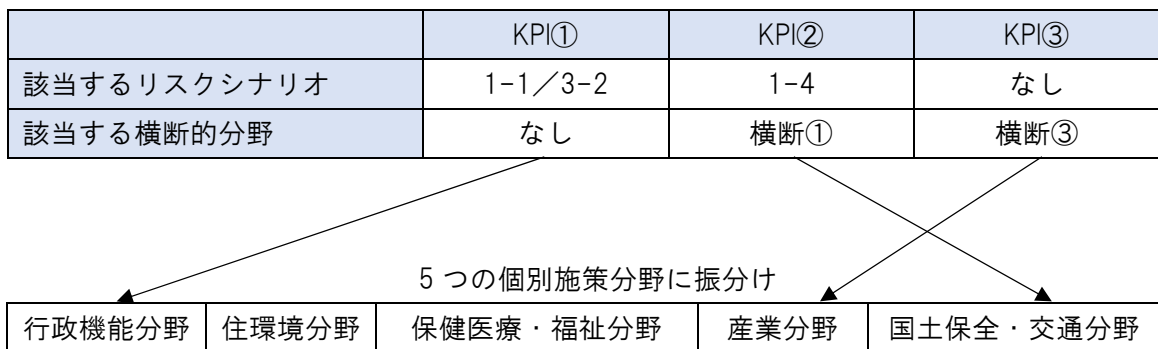


図 1-1 リスクシナリオ、横断的分野、個別施策分野の設定イメージ

（3）横断的分野に対する評価

地域計画では表 1-3 リスクシナリオに基づく計画を、より効率的、効果的に促進するため、以下の 7 つの「横断的分野」※¹を設定しており、この横断的分野ごとに評価を行った。

- ① リスクコミュニケーション分野
- ② 老朽化対策分野
- ③ 研究開発分野
- ④ 人口減少対策分野
- ⑤ 人材育成分野
- ⑥ 官民連携分野
- ⑦ デジタル活用分野

※1 ⑦ デジタル活用分野は、令和 6 年 11 月の中間改定時に新たな分野として追加した。

1. 4. 評価結果

(1) 進捗に対する評価 (R3～R6)

(総括)

(全体の進捗)

- ・施策の進捗の伸びが鈍化したことにより、C 評価「やや遅れている」が 24 指標 (R3) から 27 指標 (R6) へ、わずかに増加しているが、A 評価「既に達成」となった KPI が 60 指標 (R3) から 95 指標 (R6) へ増加し、強靱化への取り組みが着実に進んでいる。
- ・R3 から R6 にかけて A 評価「既に達成」となった主な KPI は、「樹木伐採・河道掘削の対策箇所数」や「河川水位計の設置基数」といった河川対策、「土砂災害危険箇所整備率」、「要配慮者利用施設を保全する土砂災害対策実施率」といった土砂災害対策等の自然災害に対する防災対策、産業面でも「市町村・商工団体との連携による地域創業件数」で進捗がみられた。
- ・さらに、「災害時協力井戸の登録」等の住民の主体的な取り組みに関しては、A 評価「既に達成」となった KPI は、(R3) 0 指標から (R6) 6 指標へ増加しているが、C 評価「やや遅れている」も (R3) 7 指標から (R6) 9 指標へやや増加していることから、C 評価となっている取組を強化していく必要がある。

(8 つの事前に備えるべき目標)

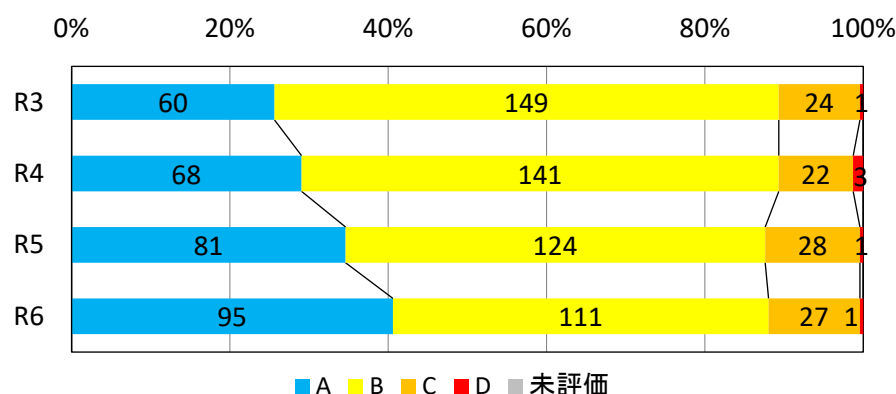
- ・「8 つの事前に備えるべき目標」全ての目標で、A 評価「既に達成」は R3 から R6 で増加しているが、特に優先度の高い「1. 人命の保護」の増加の割合が大きい (24 指標 (R3) から 37 指標 (R6))。

(個別施策分野)

- ・個別施策分野の A 評価「既に達成」は、「行政機能分野」(R3→R6) 15→24 指標、「住環境分野」(R3→R6) 10→20 指標、「保健医療・福祉分野」(R3→R6) 10→11 指標、「産業分野」(R3→R6) 9→14 指標、「国土保全・交通分野」(R3→R6) 20→30 指標と全ての分野で増加している。

1) 全体の進捗

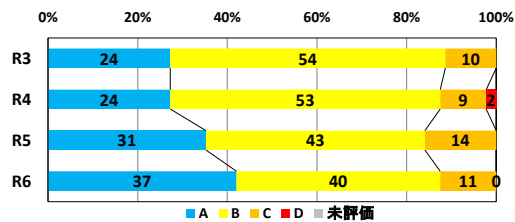
R3～R6 年評価の全体比較(割合と指標数) n=234



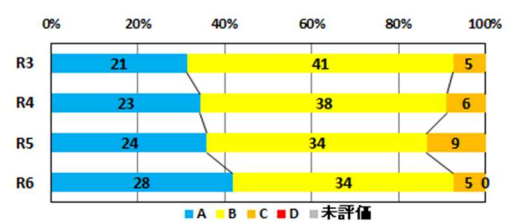
※リスクシナリオごとに集計し、重複する KPI を含まない

① 「事前に備えるべき目標」の進捗状況（割合と指標数）

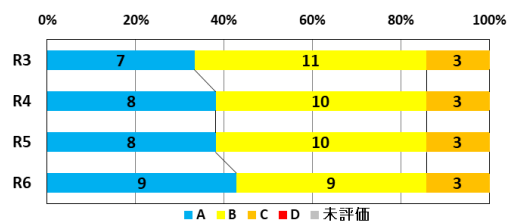
1. 直接死を最大限防ぐ（人命保護） n=88



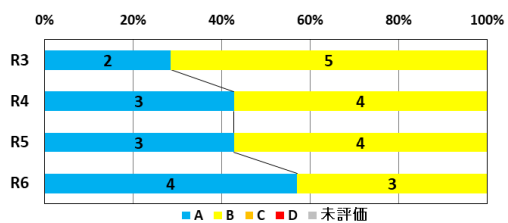
2. 救助・救援、医療活動の迅速な対応、被災者等の健康・避難生活環境の確保 n=67



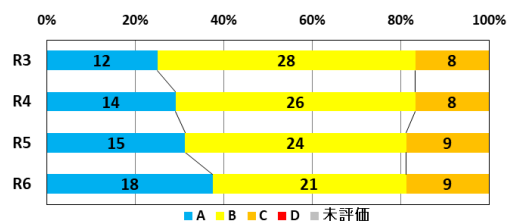
3. 行政機能の確保 n=21



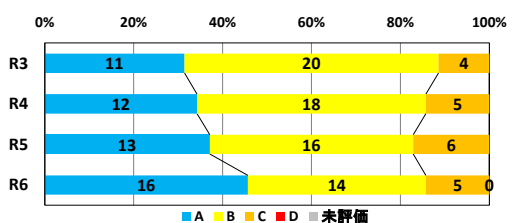
4. 情報通信機能の確保 n=7



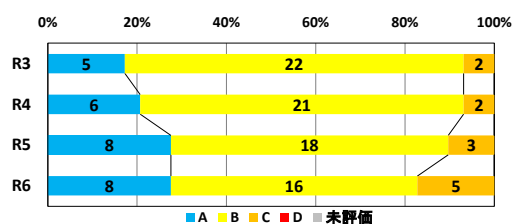
5. 地域経済活動の維持 n=48



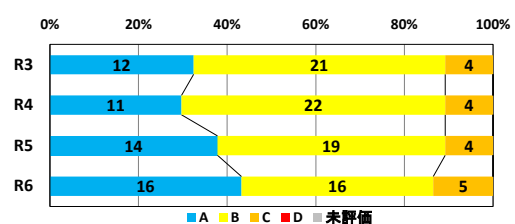
6. ライフラインの確保及び早期復旧 n=35



7. 二次災害の防止 n=29



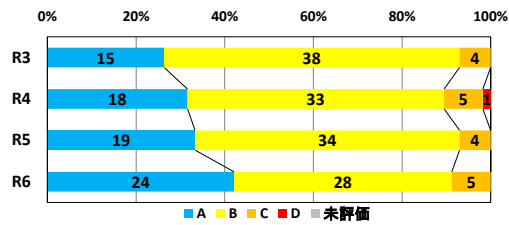
8. 迅速な復旧・復興 n=37



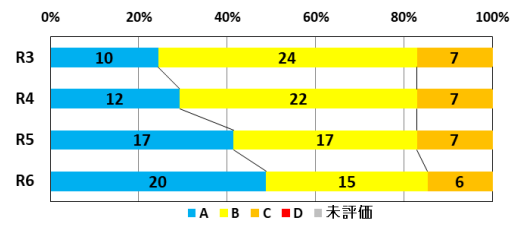
※リスクシナリオごとに集計し、重複する KPI を含む

② 個別施策分野の進捗状況（割合と指標数）

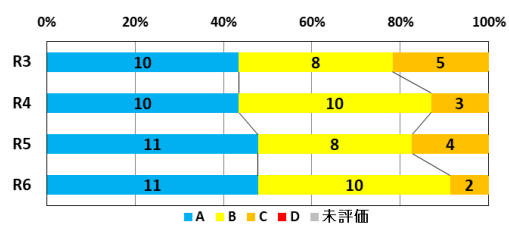
行政機能分野 n=57



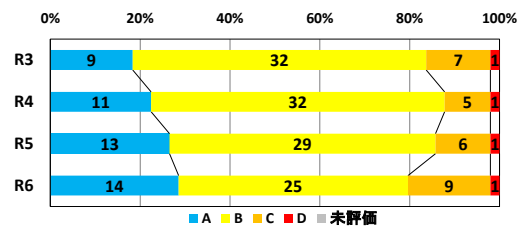
住環境分野 n=41



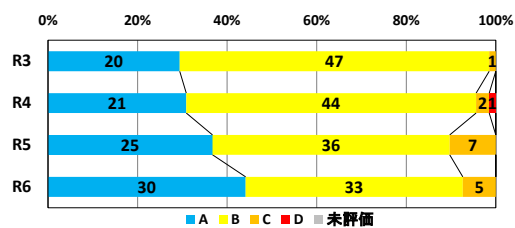
保健医療・福祉分野 n=23



産業分野 n=49



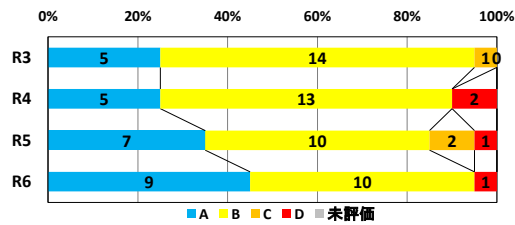
国土保全・交通分野 n=67



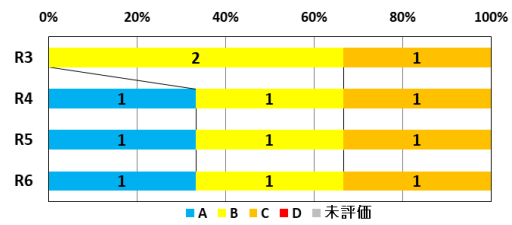
※横断的分野ごとに集計し、重複する KPI を含まない

③ 横断的分野の進捗状況（割合と指標数）

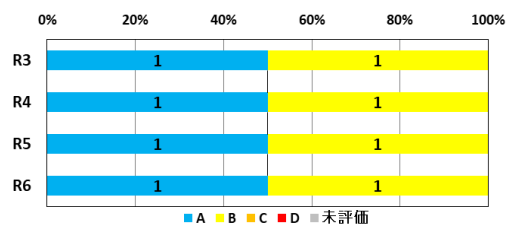
横断① リスクコミュニケーション n=20



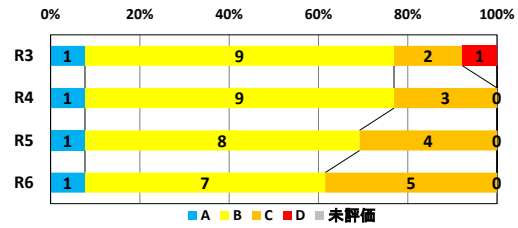
横断② 老朽化対策 n=3



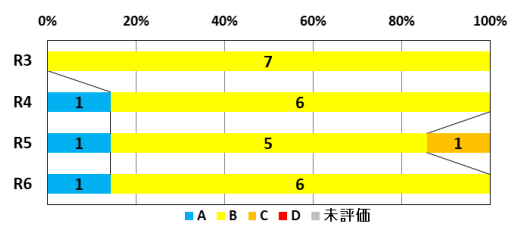
横断③ 研究開発 n=2



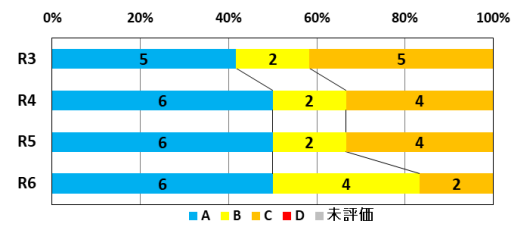
横断④ 人口減少対策 n=13



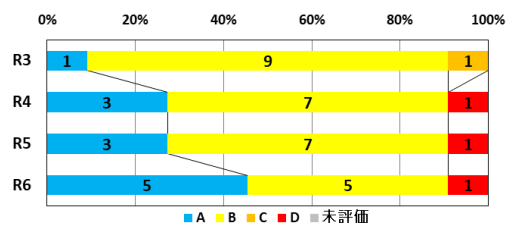
横断⑤ 人材育成 n=7



横断⑥ 官民連携 n=12



横断⑦ デジタル活用 n=11



※横断的分野ごとに集計し、重複する KPI を含む

④ 中間改定(R6.11 月)に新規追加となった KPI の進捗状況 (R6 年度末時点)

施策分野	責任所属	KPI	R6
住環境	くらしの安心局住宅政策課	専門家派遣及び建築士同伴での戸別訪問の実施件数	B
国土交通	河川港湾局河川課	津波の影響を監視するカメラの改修数及び新設数	A
国土交通	河川港湾局河川課	津波の影響を監視する水位計の改修数及び新設数	A
行政	危機管理政策課	地震津波に関する講演会等の開催回数（県主催）	B
住環境	自然共生社会局水環境保全課	広域応急給水支援、復旧支援を行うための市町村合同訓練の実施	B
行政	危機管理政策課	孤立可能性集落対応カルテ作成数	B
行政	危機管理政策課	非常時通信設備整備数	B
保健医療	ささえあい福祉局福祉保健課	DWAT（災害派遣福祉チーム）チーム員の増員	B
住環境保健医療	危機管理政策課	シャワーカー整備台数	A
住環境保健医療	危機管理政策課	トイレカー整備台数	A
住環境	危機管理政策課	県営避難所確保数	C
住環境	危機管理政策課	県営避難所訓練実施回数	B
住環境	危機管理政策課	避難所のWi-Fi環境の整備	B

2) 住民の主体的な取り組みに関する KPI の進捗

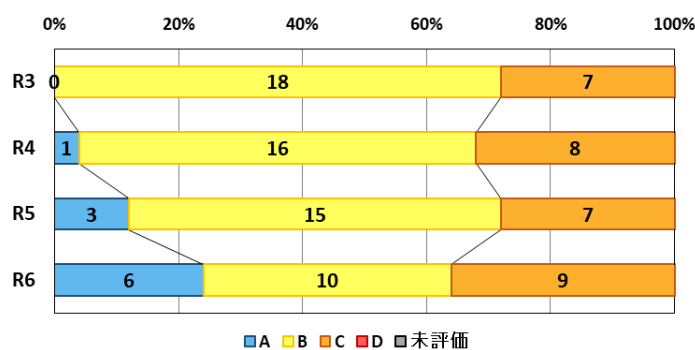
(総括)

- ・ A 評価「既に達成」となった KPI は (R3) 0 指標から (R6) 6 指標へ増加した (下図参照)。
- ・ R6 時点で A 評価「既に達成」となった KPI は全体の進捗状況においては約 4 割程度であるのに対し、今回抽出した「住民の主体的な取り組みに関する KPI」では 2 割程度となり、全体から見て遅れをとっている。さらに、C 評価「やや遅れている」が (R3) 7 指標から (R6) 9 指標と増加している。

■ 「住民の主体的な取り組みに関する KPI」として抽出したもの

個別施策分野	重要業績指標	リスクシナリオ等
行政	消防団員数	2-3・7-1
	自主防災組織 組織率	2-3・7-1・8-3・横①・横⑤
	自主防災組織訓練実施率	2-3
	自主防災組織の資機材整備	2-3・7-1
	ボランティア情報提供件数	8-3
住環境	住宅の耐震化率	1-1・横⑥
	感震ブレーカー設置率	1-1・7-1
	家具などの転倒防止対策実施率	1-1
	暮らしを守るための仕組み（小さな拠点）づくりに取り組む地区数	横①
	単独処理浄化槽の基数	6-2
	災害時協力井戸の登録	5-4・6-2・横①
	中山間集落見守り活動に参加する事業者数	横①
保険医療	定期接種による麻疹・風しん接種率	2-4
	支え愛マップ取組自治会等箇所数	2-3・横①
国土交通	スーパーボランティアによる土木インフラ管理及び地域づくりの推進	8-3

(割合と指標数)



※リスクシナリオ・横断的分野ごとに集計し、重複する KPI を含む

(2) 達成度に対する評価

(総括)

(個別施策分野)

- ・「行政機能」、「保健医療・福祉」、「国土保全・交通」で A 評価「既に達成」と B 評価「順調」を合わせて 90%以上、「住環境」で 85%以上となっている。
- ・一方で、「産業」では C 評価「やや遅れている」と D 評価「遅れている」を合わせて 20%と、他分野に比べ達成度が遅れている。C 評価、D 評価の理由としては、目標値と現状に乖離があり達成が困難、実績値が上昇したものの十分な成果が上がっていない、などが挙げられる。

(リスクシナリオ)

- ・今回の評価で、C 評価「やや遅れている」と D 評価「遅れている」を合わせた割合が 20%を超えるリスクシナリオは以下に示す 8 指標であった。
 - 「1-4 土砂災害等による死傷者の発生」
 - 「1-6 情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生」
 - 「3-1 警察機能の低下（治安の悪化、重大交通事故の多発）」
 - 「5-2 交通インフラネットワークの機能停止」
 - 「5-4 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響」
 - 「6-3 地域交通ネットワークが分断する事態（豪雪による分断を含む）」
 - 「7-2 ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生（農地・森林等の荒廃による被害を含む）」
 - 「8-3 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態」
- ・上記指標のうち、C 評価「やや遅れている」と D 評価「遅れている」を合わせた割合が 30%を超えるリスクシナリオは、以下に示す 3 指標である。
 - ＜遅れている指標（30%を超える） 5 か年評価時点 3 指標＞
 - 「3-1 警察機能の低下（治安の悪化、重大交通事故の多発）」
 - 「5-4 異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響」
 - 「7-2 ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生（農地・森林等の荒廃による被害を含む）」

(横断的分野)

- ・「人口減少対策」は A 評価「既に達成」と B 評価「順調」を合わせた割合が 62%、「老朽化対策」も 66%と、他分野に比べて達成度が低く、それぞれ促進が必要である。

1) 個別施策分野別評価

評価(割合)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

個別施策分野		評価(割合)			
①	行政機能分野 n=57	42%	49%	9%	
②	住環境分野 n=41	49%	37%	15%	
③	保健医療・福祉分野 n=23	48%	43%	9%	
④	産業分野 n=49	29%	51%	18%	2%
⑤	国土保全・交通分野 n=68	44%	49%	7%	

評価(指標数)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

個別施策分野		評価(指標数)			
①	行政機能分野 n=57	24	28	5	
②	住環境分野 n=41	20	15	6	
③	保健医療・福祉分野 n=23	11	10	2	
④	産業分野 n=49	14	25	9	1
⑤	国土保全・交通分野 n=68	30	33	5	

※施策分野ごとに集計（重複するKPIを含まない）

2) リスクシナリオ別評価

評価(割合)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

31 の起きてはならない最悪の事態		評価(割合)			
1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	45%	41%	14%	
1-2	津波による死傷者の発生	63%	38%		
1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	50%	46%	4%	
1-4	土砂災害等による死傷者の発生	42%	33%	25%	
1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	100%			
1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	25%	55%	20%	
2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	48%	43%	9%	
2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)	22%	67%	11%	
2-3	救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)	25%	69%	6%	
2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)	65%	29%	6%	
2-5	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	100%			
3-1	警察機能の低下(治安の悪化、重大交通事故の多発)	56%	11%	33%	
3-2	県庁および県機関の機能不全	25%	75%		
3-3	市町村等行政機関の機能不全	50%	50%		
4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)	57%	43%		
5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響	40%	45%	15%	
5-2	交通インフラネットワークの機能停止	32%	47%	21%	
5-3	食料等の安定供給の停滞	60%	40%		
5-4	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	25%	25%	50%	
6-1	電力供給ネットワーク等機能停止(発電電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)	38%	63%		
6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)	64%	27%	9%	
6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	38%	38%	25%	
7-1	大規模火災や広域複合災害の発生	42%	42%	17%	
7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)	11%	56%	33%	
7-3	有害物質の大規模拡散・流出	33%	67%		
7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響	100%			
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	67%	33%		
8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	17%	67%	17%	
8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	36%	36%	27%	
8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	63%	38%		
8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	44%	44%	11%	

※リスクシナリオごとに集計(重複するKPIを含む)

評価(指標数)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

31の起きてはならない最悪の事態		評価(指標数)
1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生(住宅密集地、不特定多数施設含む)	10 9 3
1-2	津波による死傷者の発生	5 3
1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	12 11 1
1-4	土砂災害等による死傷者の発生	5 4 3
1-5	豪雪・暴風雪による交通途絶等に伴う死傷者の発生	2
1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	5 11 4
2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止(避難所の運営、帰宅困難者対策含む)	11 10 2
2-2	長期にわたる孤立集落等の発生(豪雪による孤立等を含む)	2 6 1
2-3	救助・救援活動等の機能停止(絶対的不足、エネルギー供給の途絶)	4 11 1
2-4	医療機能の麻痺(絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶)	11 5 1
2-5	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生	2
3-1	警察機能の低下(治安の悪化、重大交通事故の多発)	5 1 3
3-2	県庁および県機関の機能不全	2 6
3-3	市町村等行政機関の機能不全	2 2
4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止(電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等)	4 3
5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響	8 9 3
5-2	交通インフラネットワークの機能停止	6 9 4
5-3	食料等の安定供給の停滞	3 2
5-4	異常渇水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	1 1 2
6-1	電力供給ネットワーク等機能停止(発電電所、送配電設備、石油・ガスサプライチェーン等)	3 5
6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止(用水供給の途絶、汚水流出対策含む)	7 3 1
6-3	地域交通ネットワークが分断する事態(豪雪による分断を含む)	6 6 4
7-1	大規模火災や広域複合災害の発生	5 5 2
7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)	1 5 3
7-3	有害物質の大規模拡散・流出	2 4
7-4	風評被害等による県内経済等への甚大な影響	2
8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	2 1
8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	1 4 1
8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	4 4 3
8-4	基幹インフラの損壊により復旧・復興が大幅に遅れる事態	5 3
8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	4 4 1

※リスクシナリオごとに集計(重複するKPIを含む)

3) 横断的分野別評価

評価(割合)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

横断的分野		評価(割合)		
横断①	リスクコミュニケーション	45%	50%	5%
横断②	老朽化対策	33%	33%	33%
横断③	研究開発	50%	50%	
横断④	人口減少対策	8%	54%	38%
横断⑤	人材育成	14%	86%	
横断⑥	官民連携	50%	33%	17%
横断⑦	デジタル活用	45%	45%	9%

評価(指標数)

■ A ■ B ■ C ■ D ■ 未評価

横断的分野		評価(指標数)		
横断①	リスクコミュニケーション	9	10	1
横断②	老朽化対策	1	1	1
横断③	研究開発	1	1	
横断④	人口減少対策	1	7	5
横断⑤	人材育成	1	6	
横断⑥	官民連携	6	4	2
横断⑦	デジタル活用	5	5	1

※横断的分野ごとに集計（重複するKPIを含む）

(3) 主な KPI の評価理由等

主な KPI を抽出し、評価理由を整理した。

■A 評価（すでに達成）の KPI のうち、R6 年度に新たに A 評価となった KPI を抽出した。

■C 評価（やや遅れている）の KPI 全て（R6 年度時点で C 評価となっている KPI）を抽出した。

※中間改定時(R6.11 月)に新規追加となった KPI は除く

1) A 評価（既に達成） ※R6 年度で新たに A 評価となった KPI

	KPI (事業主体)			施策 分野	番号	起きてはならない最悪の事態等	評価理由
1	特定天井等非構造部材の定期点検等の対策 (県、市町村)			行政	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生（住宅密集地、不特定多数施設含む）	県有施設の特定天井改修は16施設全ての改修工事が完了。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	取組中	取組推進	取組推進				
2	樹木伐採・河道掘削の対策箇所数（県）			国土 交通	1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」による交付金事業及び緊急浚渫事業債を活用し集中的に実施。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	343 箇所	668 箇所	668 箇所				
3	河川水位計の設置基数（県）			国土 交通	1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	浸水リスクの高い箇所などに水位計（4箇所[危機管理型水位計]）を設置。
					1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	
	R1 現況	R6 実績	R7 目標		横④	人口減少対策分野	
	124 基	170 基	170 基		横⑦	デジタル活用分野	
4	土砂災害危険箇所整備率（県）			国土 交通	1-4	土砂災害等による死傷者の発生	事業の進捗により、整備率が28.1%（R5年度末）から28.5%（R6年度末）へ0.4%増加。見込んでいた整備率の伸率（0.2%/年）を達成。
					2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止（避難所の運営、帰宅困難者対策含む）	
	R1 現況	R6 実績	R7 目標		2-2	長期にわたる孤立集落等の発生（豪雪による孤立等を含む）	
	26.9%	28.5%	28.3%		5-2	交通インフラネットワークの機能停止	
					6-3	地域交通ネットワークが分断する事態（発電所、送配電施設、石油・ガスサプライチェーン等）	
5	要配慮者利用施設を保全する土砂災害対策実施率			国土 交通	1-4	土砂災害等による死傷者の発生	事業の進捗により、整備率が50.3%（R5年度末）から51.4%（R6年度末）へ1.1%増加。R6年度に2施設での対策が完了し、年間目標（2施設/年）を達成した。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	当初 → 41.2% 見直し → 46.9%	R6 年度末整備率 51.4%	当初 → 41.8% 見直し → 51.4%				

	KPI (事業主体)	施策 分野	番号	起きてはならない最悪の事態等	評価理由
6	防災拠点となる要配慮者利用施設を守る土砂災害対策の推進（県） R1 現況 当初 → 41.2% 見直し → 46.9% R6 実績 R6 年度末整備率 51.4% R7 目標 当初 → 41.8% 見直し → 51.4%	国土交通	1-4	土砂災害等による死傷者の発生	事業の進捗により、整備率が 50.3%（R5 年度末）から 51.4%（R6 年度末）へ 1.1%増加。R6 年度に 2 施設での対策が完了し、年間目標(2 施設 / 年)を達成した。
7	孤立する恐れのある集落における携帯電話不感地区の解消（市町村、その他） R1 現況 1 地区 R6 実績 1 地区 R7 目標 取組推進	行政	2-2	長期にわたる孤立集落等の発生（豪雪による孤立等を含む）	-
8	職員の安否確認・招集システムを活用した迅速な職員招集等の実施（県） R1 現況 指標なし R6 実績 — R7 目標 継続運用	行政	3-1 横⑦	警察機能の低下（治安の悪化、重大交通事故の多発） デジタル活用分野	継続的に職員安否確認・招集システムを活用した訓練を実施している。引き続き、取組を推進する。
9	衛星系行政無線の電力供給停止に係る機能強化（県） R1 現況 取組推進 R6 実績 取組推進 R7 目標 取組推進	行政	4-1	情報通信機能の麻痺・長期停止（電力供給停止、郵便事業停止、テレビ・ラジオ放送中断等）	設備の更新事業は完了し、その後も本計画の期間中の更新等はないと認められたため「既に達成」とした。
10	市町村・商工団体との連携による地域創案件数（その他） R1 現況 1,360 件 R6 実績 累計：3,192 件 R7 目標 2,860 件	産業	5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響（サプライチェーンの寸断、エネルギー供給の停止、金融サービス機能の停止、重要産業施設の損壊等）	起案件数は年によって多少のばらつきがあるものの、順調に増加しており、令和 7 年度末の目標を既に達成した。
11	災害時協力井戸の登録 R1 現況 88 件 R6 実績 151 件 R7 目標 100 件	住環境	5-4 6-2 横①	異常渇水による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響 上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能の停止（用水供給の途絶、汚水流出対策含む） リスクコミュニケーション分野	能登半島地震で意識が高まり、令和 6 年 8 月 1 日以降は県内全市町村で登録を募集し、53 件の登録実績

	KPI (事業主体)			施策 分野	番号	起きてはならない最悪の事態等	評価理由
12	農業集落排水施設の機能診断実施処理区数 (県、市町村)			住環境	6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能の停止（用水供給の途絶、汚水流出対策含む）	令和5年度から繰越して実施した鳥取第二その3地区において20処理区の機能診断が完了。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	104 処理	177 処理区	166 処理区				
13	災害廃棄物処理計画策定率 （市町村）			住環境	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	令和6年度末までに全市町村が計画を策定（未策定だった13市町村が令和6年度内に策定完了）
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	5%	100%（全市町村）	100%				
14	「鳥取県警察災害警備計画」に基づく必要な体制の構築、適切な部隊運用 （県）			行政	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	鳥取県警察においては警察災害派遣隊を編成しており、大規模災害発生時に対応できる態勢は整っている。引き続き、取組を推進する。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	指標なし	—	取組推進				

2) C 評価（やや遅れている） ※R6 年度に C 評価の KPI

	KPI (事業主体)			施策 分野	番号	起きてはならない最悪の事態等	評価理由
1	スーパーボランティアによる土木インフラ管理及び地域づくりの推進（県、市町村、その他）			国土交通	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	相手方の都合により、1 団体のスーパーボランティア登録を取消した（1 団体減少）。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	24 団体	23 団体	25 団体				
2	ボランティア情報提供件数（県、市町村、その他）			行政	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	ボランティア募集件数は昨年度より増えつつあるが、情報収集及び発信件数が伸びず、取組強化が必要なため。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	533 件	31	1,100 件				
3	ものづくりでの新規 ASEAN 展開企業数（その他）			産業	横④	人材育成分野	県内企業にとっては、円安環境により外需獲得の好機であったため、県内支援機関が連携して支援に当たった。一方で、紛争等による急激な国際情勢の変化や世界的な景気低迷への懸念などから、ものづくりでの新規 ASEAN 展開を目指す企業数を伸ばすことができなかった。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	21 社	25 社	30 社				
4	家具などの転倒防止対策実施率（その他）			住環境	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生（住宅密集地、不特定多数施設含む）	令和 5 年度の県民電子アンケート「県民の地震対策」（419 人回答）において 28.6%が対策実施と回答。（参考数値）
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	40.2 %（参考）	28.6 %（参考）	70%(R10)				
5	各市町村における文化財ハザードマップの作成数（市町村）			住環境	8-3	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	全市町村に対し、ハザードマップの基礎となる文化財リスト作成を働きかけており、文化財保存活用地域計画作成済み若しくは作成中の市町に関しては域内の文化財のリスト化が完了している。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	-	0 市町村	19 市町村				

	KPI (事業主体)			施策 分野	番号	起きてはならない最悪の事態等	評価理由
6	感震ブレーカー設置率（その他）			住環境	1-1	地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生（住宅密集地、不特定多数施設含む）	市町村と連携し、補助制度により感震ブレーカー設置を進めた。また、令和6年7月に鳥取県感震ブレーカー普及協議会を立上げ、協議会の各メンバーの協力によりチラシ、ポスター等を活用した啓発を行った。（実績 工事有：13件 工事無：71件）
	R1 現況	R6 実績	R7 目標		7-1	大規模火災や広域複合災害の発生	
	22.7 % (参考)	—	50%(R10)				
7	基幹的農業水利施設の保全対策を実施した地区数（県、市町村、その他）			産業	5-4	異常湧水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	目標値に対し遅れている。保全計画に基づく対策工事の実施のため、機能診断以降の劣化状況の把握及び対策の検討が必要。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標		横②	老朽化対策分野	
	11 地区	12 地区	23 地区				
8	経営革新認定企業件数（その他）			産業	横④	人口減少対策分野	産業未来共創事業の認定状況（R7.3 末）新たな価値創造型 72 件 生産性向上・新技術導入推進型 105 件 経営革新型 2 件 事業承継型 35 件 産業未来共創事業では、企業の取組みに合わせた「新たな価値創造型」「生産性向上・新技術導入推進型」「経営革新型」「事業承継型」の4タイプの支援制度により、商工団体と連携して県内企業の成長を支援。R6 年度中に新たな価値創造型 34 件、生産性向上・新技術導入推進型 63 件、経営革新型 1 件、事業承継型 17 件を認定した。 県内企業が本制度を活用し、生産性向上や付加価値向上による経営強化を実現するよう、制度の変更も考慮しつつ翌年度も継続して支援していく
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	183 件	769 件	1,020 件				

	KPI (事業主体)			施策 分野	番号	起きてはならない最悪の事態等	評価理由
9	県内大学生の県内就職率（県）			産業	8-2	復旧・復興を担う人材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	県内高校生に対する企業見学及び若手社員等による講座の実施や「とりふる」を活用した県内就職関連情報の発信、とっとり就活サポーター（県内企業の若手社会人を委嘱）による就職交流会等の取組を実施しているが、学生の選択肢は多様化するとともに県外出身学生の地元志向は引き続き高く、目標達成に向けた一層の取組強化が必要。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	28.9%	28.9%	44.6%(R6)				
10	交通監視カメラの設置数（県）			行政	1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	今年度の新規設置はなく、維持更新をメインに実施しているため、同取組を引き続き推進する。
					3-1	警察機能の低下（治安の悪化、重大交通事故の多発）	
	R1 現況	R6 実績	R7 目標		5-2	交通インフラネットワークの機能停止	
	指標なし	指標なし	緊急輸送道路に優先設置		6-3	地域交通ネットワークが分断する事態（豪雪による分断を含む）	
11	交通情報板の設置数（県）			行政	1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	今年度の新規設置はなく、維持更新をメインに実施しているため、同取組を引き続き推進する。
					3-1	警察機能の低下（治安の悪化、重大交通事故の多発）	
	R1 現況	R6 実績	R7 目標		5-2	交通インフラネットワークの機能停止	
	指標なし	指標なし	緊急輸送道路に優先設置		6-3	地域交通ネットワークが分断する事態（豪雪による分断を含む）	

	KPI (事業主体)			施策 分野	番号	起きてはならない最悪の事態等	評価理由
12	合計特殊出生率（県）			保健 医療	横④	人口減少対策分野	第3子以降及び第2子 の一部の児童に対す る保育料無償化や 18 歳までの小児医療費 無償化、在宅育児世帯 への現金給付、保険適 用外の不妊治療費の 助成など全国の一歩 先を行く子育て支援 策を市町村と協力し 実施しているが、R1 年度まで 1.6 台を推移 してきた合計特殊出 生率がR5年に 1.44 ま で減少した。※本県の みならず全ての都道 府県別で軒並み合計 特殊出生率が低下し、 東京都では 0.99 と 1.0 を下回った。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	1.63(R 元 年)	1.44(R5 確 定値)	1.73(R6 年)				
13	国際コンテナ取扱量（県、その他）			国土 交通	5-1	地 域 競 争 力 の 低 下、県内経済への 影響（サプライチェー ンの寸断、エネルギ- 供給の停止、金融サ ービス機能の停止、重 要産業施設の損壊 等）	コロナの影響により、 コンテナ取扱貨物量 が目標値に達してい ないが、前年より増加 した。（前年比 6.6%増）
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	26,416TEU	23,774TEU	32,000TEU				
14	山地災害危険地区整備率（県）				1-4	土砂災害等による 死傷者の発生	事業の進捗により、整 備率は R6 年度目標 36.7%に対して-0.4 ポ イントの 36.3%とな り、やや遅れを生じて いる。（R6 年度整備完 了箇所数 3 箇所）
	R1 現況	R6 実績	R7 目標		2-1	被災地での食料・ 飲料水等物資供給 の長期停止（避難 所の運営、帰宅困 難者対策含む）	
					2-2	長期にわたる孤立 集落等の発生（豪 雪による孤立等を 含む）	
	35.9%	未整備率 36.3%	36.9%		5-2	交通インフラネッ トワークの機能停 止	
					6-3	地域交通ネットワ ークが分断する事 態（豪雪による分 断を含む）	
					7-2	ため池、ダム等の 損傷・機能不全に よる二次災害の発 生（農地・森林等 の荒廃による被害 を含む）	

	KPI (事業主体)			施策 分野	番号	起きてはならない最悪の事態等	評価理由
15	自然災害等に対処する防災訓練の実施 (社会福祉施設) (その他)			保健 医療	1-6	情報伝達の不備等 による避難行動の 遅れ等で死傷者の 発生	定期的に実施してい る施設は一部にとど まっている。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標		横⑥	官民連携分野	
	取組推進	取組推進	取組推進				
16	住宅の耐震化率 (その他)			住環 境	1-1	地震による建物・ 交通施設等の倒壊 や火災による死傷 者の発生 (住宅密 集地、不特定多数 施設含む)	年間の耐震改修件数 が目標達成に必要な 件数に至っておらず、 進捗に遅れが生じて いる。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標		横⑥	官民連携分野	
	83.9 % (H30)	87.1%	92%				
17	商工会議所・商工会と地元企業の連携の 推進 (その他)			産業	5-1	地域競争力の低下、 県内経済への影響 (サプライチェーン の寸断、エネルギー 供給の停止、金融サ ービス機能の停止、重 要産業施設の損壊 等)	22 団体中、1 団体に留 まっている。(米子日 吉津商工会が災害発 生時に優先的にガソ リン給油を行えるよ う地元企業と協定を 締結)
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	1 団体	1 商工会	取組推進				
18	消防団員数 (市町村、その他)			行政	2-3	救助・救援活動等 の機能停止 (絶対的不足、エネル ギー供給の途絶)	地元のプロスポーツ チームのホーム戦に おいてブースを出展 するほか、県内3ヶ所 のデジタルサイネー ジで消防団加入促進 動画の放映を行う等、 広く消防団の魅力を 発信した。消防団の加 入促進に向け取り組 んだ結果、学生団員の 加入等一部成果は出 てきているが、団員数 は減少傾向にあるた め、令和7年度も引き 続き消防団員の増加 に向け取り組んでい く。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標		7-1	大規模火災や広域 複合災害の発生	
	4,865 人	4,272 人	5,129 人				

	KPI (事業主体)			施策 分野	番号	起きてはならない最悪の事態等	評価理由
19	上水道基幹管路の耐震化率（市町村）			住環境	2-1	被災地での食料・飲料水等物資供給の長期停止（避難所の運営、帰宅困難者対策含む）	前年度までに比較して耐震適合率は上昇したものの（27.3%→29.8%）、管路算定方法の見直し等により上昇したところもあり、目標値到達のために成果は十分に上がっていないため「C」とした。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標		2-4	医療機能の麻痺（絶対的不足、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶）	
					5-4	異常湧水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	
	26.7%	29.8%	32.7%		6-2	上下水道・工業用水等の長期間にわたる供給・機能停止（用水供給の途絶、汚水流出対策含む）	
20	情報収集提供装置の設置数（県）			行政	1-6	情報伝達の不備等による避難行動の遅れ等で死傷者の発生	今年度の新規設置はなく、維持管理をメインに実施しているため、同取組を引き続き推進する。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標		3-1	警察機能の低下（治安の悪化、重大交通事故の多発）	
					5-2	交通インフラネットワークの機能停止	
	指標なし	指標なし	緊急輸送道路に優先設置		6-3	地域交通ネットワークが分断する事態（豪雪による分断を含む）	
21	地域ぐるみで農地の維持に取り組む農用地面積の割合（その他）			産業	7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生（農地・森林等の荒廃による被害を含む）	農振農用地面積に占める取組面積（カバー率）は53%（52.8%）となり、前年度（53.3%）より微減した。R6年度に活動期間満了となる組織が多数存在するため、活動断念の意向を示している組織に対して直接聞き取り等を行うと共に、活動終了した組織へ活動再開に向けた働きかけを行っていく。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	51%	53%	60%				

	KPI (事業主体)			施策 分野	番号	起きてはならない最悪の事態等	評価理由
22	鳥取県未来人材育成奨学金助成者数 (県)			産業	横④	人材育成分野	高校生等の若者への制度周知のため、とりふるアプリへの掲載や、とっとり企業紹介フェア、県内外大学等での就職関連イベントでのPR、各種広報媒体によるPRを実施しているが、認定者が思うように伸びていない。 ・支給対象者認定数：実績1, 273人(累計)、うち県内就職者数874人(累計)
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	689人	584人(R2 ~R6)	1,080人 (R2~R7)				
23	転出超過数(県)			産業	横④	人材育成分野	令和6年度に県庁全体のUターン・定住につながる各種施策を取りまとめ、施策の一体的且つ効果的な実施を図るための産学官連携組織「とっとり若者Uターン・定住戦略本部」を設置し、若者の意見を基に産学官で連携して取り組みを実施している。 また、就職コーディネーター(大学連携担当。県内1名、県外2名)による県外大学と連携した就職関連事業の実施等により県内就職を推進しているが、目標達成に向けた一層の取組強化が必要。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	1,248人(R 元年)	1,205人	R11(2029 年)までに 転入・転出 者を均衡さ せる				
24	土砂災害警戒区域指定率(県)			国土 交通	1-4	土砂災害等による 死傷者の発生	年次計画を目標に継続して調査中。R5 災害の対応を優先しているため、地元説明等が滞っており、計画に対して遅れている。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	100%	40%(200箇所/500箇所・5年)	100%(100箇所/年)				
25	土砂災害特別警戒区域指定率(県)			国土 交通	1-4	土砂災害等による 死傷者の発生	年次計画を目標に継続して調査中。年次計画の見直しが必要となり、当初計画通りの達成は困難。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	100%	40%(200箇所/500箇所・5年)	100%(100箇所/年)				

	KPI (事業主体)			施策 分野	番号	起きてはならない最悪の事態等	評価理由
26	内水ハザードマップ作成市町村数(市町村)			住環境	1-3	ゲリラ豪雨等による市街地の浸水	1市のみ作成・公開しており、残りの3市町については現在作成中である。
	R1 現況	R6 実績	R7 目標		8-5	長期にわたる浸水被害の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態	
	1市	1市	4市町		7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)	
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	95箇所	234箇所	281箇所				
27	木材素材生産量(県、その他)			産業	5-1	地域競争力の低下、県内経済への影響(サプライチェーンの寸断、エネルギー供給の停止、金融サービス機能の停止、重要産業施設の損壊等)	林業事業者等への支援により、路網整備、素材生産に必要な機械導入等を進めるとともに、県産材の利用拡大を図るため木育インストラクター養成講座等を行った。施業地の奥地化や再造林地増加に伴ない保育作業に人手を取られるなどしたことにより、素材生産量が伸び悩んでいる。
					7-2	ため池、ダム等の損傷・機能不全による二次災害の発生(農地・森林等の荒廃による被害を含む)	
	R1 現況	R6 実績	R7 目標				
	31万m ³	算定中	40万m ³				

1. 5. まとめ

○ハード整備や行政、民間事業者、各種団体主体の施策は進捗が見られる。

○また、自助・共助に係る住民主体の取組（消防団、住宅耐震化等）について、行政等主体の取組よりも進捗が遅れていることから、地域防災力強化に資する具体的対策の促進が必要であるとともに、「住民の主体的な取組に関するKPI」を含め、各分野のC評価の施策についても取組を促進していく必要がある。

- ・「行政機能分野」、「住環境分野」、「国土保全・交通分野」、「保健医療・福祉分野」は概ね順調であるが、「産業分野」は他分野よりも進捗が遅れている。
- ・消防団員数、感震ブレーカー設置率、家具などの転倒防止対策実施率、住宅の耐震化など「住民の主体的な取り組みに関する KPI」は他分野よりも遅れをとっている。
- ・R6 時点で、C 評価のまま進展していない指標は 29 件あり、取り組みの強化、あるいは取り組み内容の見直しを行う必要がある。

※全 KPI の進捗状況および評価結果については、参考資料 2『鳥取県強靱化地域計画重要業績指標(KPI)一覧表』にて示す。